

発行日: 2014年02月07日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

製品名 :リキッドグリーヌYC

会社名 :山一化学工業株式会社

住所 :東京都台東区上野1-10-12(商工中金・第一生命上野ビル10F)

担当部署 :生産本部那須工場技術課

電話 :03-3832-8121

FAX :03-3835-3820

緊急連絡先電話 :0287-98-2780

製品番号(SDS NO) :02818001-2

### 2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

(注)記載なきGHS分類区分:該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 :混合物質

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号
パーフルオロポリエーテル誘導体	10-20	-	-
ポリ(オキシパーフルオロ-n-アルキレン (C=1-2))	80-90	-	-

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

### 4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。

気分が悪いときは、医師に連絡する。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石鹼で優しく洗う。

皮膚刺激が生じた場合:医師の診断/手当てを受ける。

目に入った場合

水で数分間注意深く洗う。コンタクトレンズを着用し容易に外せる場合は外し洗浄を続ける。

眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受ける。

飲み込んだ場合

口をすすぐ。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤

火災の場合は泡、粉末、炭酸ガスを使用する。

粉末消火器、炭酸ガス、乾燥砂

消火を行う者の保護

防火服や耐火服を着用する。

断熱手袋や保護眼鏡等を着用する。

---

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

漏洩した場合、漏洩物を回収する。作業には適切な保護具を着用する。

回収、中和 ならびに 封じ込め及び浄化の方法/機材

乾燥した土、砂、不燃材料に吸収もしくは覆って容器に移す。

二次災害の防止策

排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

すべての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)

漏洩物を取り扱うとき用いる全ての設備は接地する。

関係者以外は近づけない。

---

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱注意事項

換気のよい場所で使用する。

必要な保護具を着用する。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

直射日光を避ける。

冷暗所にて保管

---

## 8. ばく露防止及び保護措置

保護具

呼吸用保護具

換気が十分でない場合は、呼吸用保護具を着用する。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護手袋および保護衣を着用する。

顔面保護具を着用する。

---

## 9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状 :液体

物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

初留点/沸点 : $\geq 120\text{C}$

引火点 :難燃性

比重/密度 :1.7246(20 C)

溶解度

水に対する溶解度 :不溶

---

## 10. 安定性及び反応性

安定性

予期される通常の保管および取り扱いの条件において安定と考えられる。

---

## 11. 有害性情報

物理的、化学的及び毒性学的特性に関係した症状

急性毒性データなし

局所効果データなし

感作性データなし

生殖細胞変異原性データなし

催奇形性データなし

発がん性データなし

生殖毒性データなし

短期/長期ばく露による即時/慢性影響データなし

吸引性呼吸器有害性データなし

---

## 12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与える恐れがあるので、取扱いに注意する。特に、製品や洗浄水が、地面、川や排水溝に直接流れないように対処すること。

---

## 13. 廃棄上の注意

廃棄方法

廃棄物は、許可を受けた、産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理をする。

容器、機器装置等を洗浄した排水等は、地面や排水溝へそのまま流さない。

排水処理、焼却などにより発生した廃棄物についても、廃棄物の処理および清掃に関する法律および関係する法規に従って処理を行うか、委託をする。

---

## 14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

---

## 15. 適用法令

労働安全衛生法

有機溶剤中毒予防規則に該当しない。

消防法に該当しない。

適用法規情報

毒物及び劇物取締法に該当しない。

PRTR法

非該当(09年10月改正PRTR対応済み)

---

## 16. その他の情報

参考文献

2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)

2013 TLVs and BEIs. (ACGIH)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。